

米国関税による影響あり 10% 日産自動車生産縮小による影響あり 6%

～対策協議会第1回影響調査 令和7年5－7月期～

米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会では、米国関税等による中小企業への影響調査を定期的に実施することとしています。神奈川産業振興センター（KIP）が商工会・商工会議所や金融機関等を通じて第1回影響調査（令和7年5－7月期）を実施した結果、1762件の回答がありました。

◇ アンケート調査結果要旨

1. 米国関税による影響 ～現時点で影響あり 10%・今後影響が出る可能性あり 33%～

現時点で影響が出ている企業のうち、31%の企業が「売上高 10%未満減少」、45%の企業が「売上高 10%～30%の減少」と回答。

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業における影響の内容については、回答数の多い順に、「売上減少」、「取引先からの要請（コストダウン要求等）」、「資金繰りの悪化」であった。コメントでは、「関税の影響が中小部品メーカーへ波及し、価格転嫁を言い出しにくい状況が続くのではないかと懸念している。」などの意見があった。

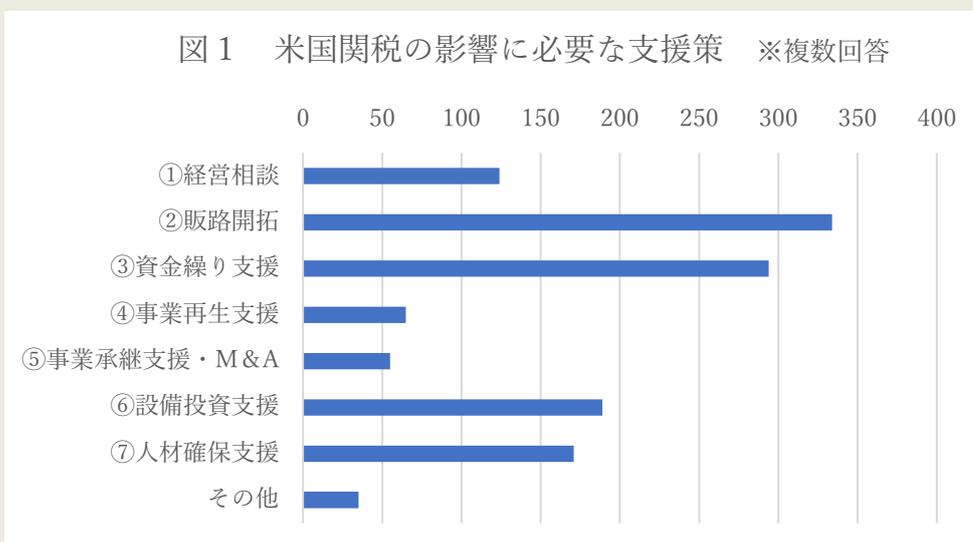
2. 米国関税による影響を軽減するために検討・実施していること

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業の対応策としては、回答数の多い順に、「新規取引先の開拓・販売多角化」、「コスト削減の強化」、「情報収集」であった。

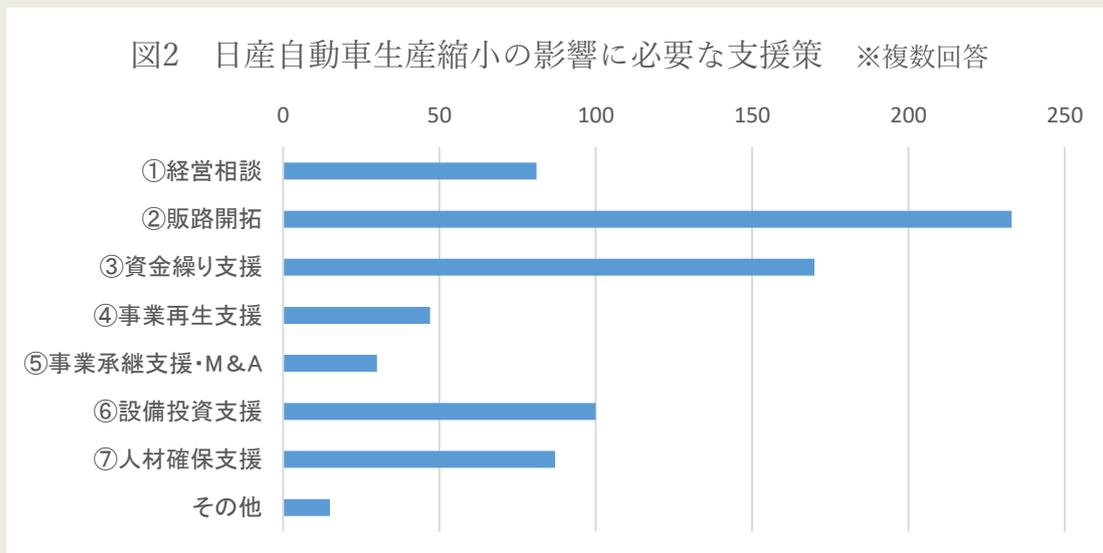
3. 米国関税の影響により、どのような支援策が必要か（図1）

現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業が要望する支援策は、回答数の多い順に、「販路開拓」、「資金繰り支援」、「設備投資支援」であった。

図1 米国関税の影響に必要な支援策 ※複数回答



4. 日産自動車生産縮小による影響 ～現時点で影響あり 6%・今後影響が出る可能性あり 20%～
 現時点で影響が出ている企業のうち、46%の企業が「売上高 10%未満減少」、32%の企業が「売上高 10%～30%の減少」と回答。
 現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業における影響の内容については、回答数の多い順に、「売上減少」、「取引先からの要請（コストダウン要求等）」、「資金繰りの悪化」であった。コメントでは、「追浜周辺の人口減少が不安」との意見があった。
5. 日産自動車生産縮小による影響を軽減するために検討・実施していること
 現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業の対応策としては、回答数の多い順に、「新規取引先の開拓・販売多角化」、「情報収集」、「コスト削減の強化」であった。
6. 日産自動車生産縮小による影響により、どのような支援策が必要か（図2）
 現時点で影響が出ている・今後影響が出る可能性のある企業が要望する支援策は、回答数の多い順に、「販路開拓」、「資金繰り支援」、「設備投資支援」であった。



【調査要領】

調査時期：令和7年8月12日（火）から9月5日（金）まで
 調査対象：神奈川県内の中小企業、小規模企業
 調査方法：マイクロソフトフォームズによるWEB形式
 回答数：1762社

本件に関するお問い合わせ先

（公財）神奈川県産業振興センター（KIP）

経営支援部 経営総合相談課 千葉 渡部

TEL：045-633-5200 FAX：045-633-5194

URL <https://www.kipc.or.jp/> E-mail kyogikai@kipc.or.jp

＜米国関税及び日産自動車生産縮小に関するアンケート調査結果＞

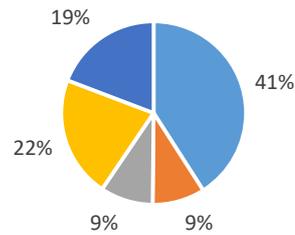
【業種、規模】

2025.9.5締切(1762件回答)

業種

	第1回
①製造業	722
②卸売業	162
③小売業	163
④サービス業	377
その他	338

業種別

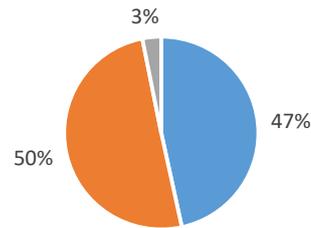


■ ①製造業 ■ ②卸売業 ■ ③小売業 ■ ④サービス業 ■ その他

規模

	第1回
①中小企業	821
②小規模事業	886
その他	55

規模



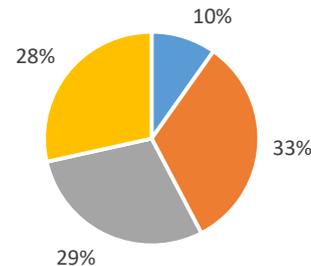
■ ①中小企業 ■ ②小規模事業 ■ その他

【米国関税措置について】

1. 米国関税の影響

	第1回
①現時点で影響が出ている	172
②今後影響が出る可能性あり	574
③今後も影響は想定されない	514
④わからない	502

1. 米国関税の影響

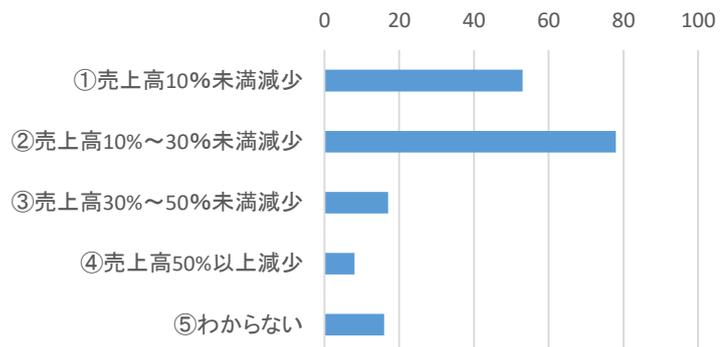


■ ①現時点で影響が出ている ■ ②今後影響が出る可能性あり
■ ③今後も影響は想定されない ■ ④わからない

2. 売上前期比較 (1.で①と回答した方)

	第1回
①売上高10%未満減少	53
②売上高10%～30%未満減少	78
③売上高30%～50%未満減少	17
④売上高50%以上減少	8
⑤わからない	16

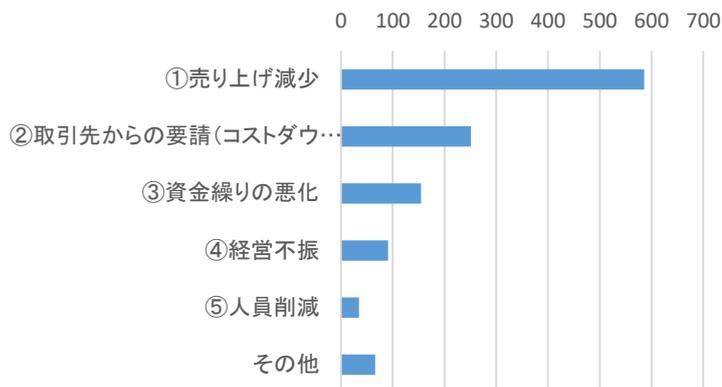
2. 売上前期比較



3. 影響内容(複数回答)(1.で①②と回答した方

	第1回
①売り上げ減少	586
②取引先からの要請(コストダウン要求等)	251
③資金繰りの悪化	155
④経営不振	91
⑤人員削減	35
その他	66

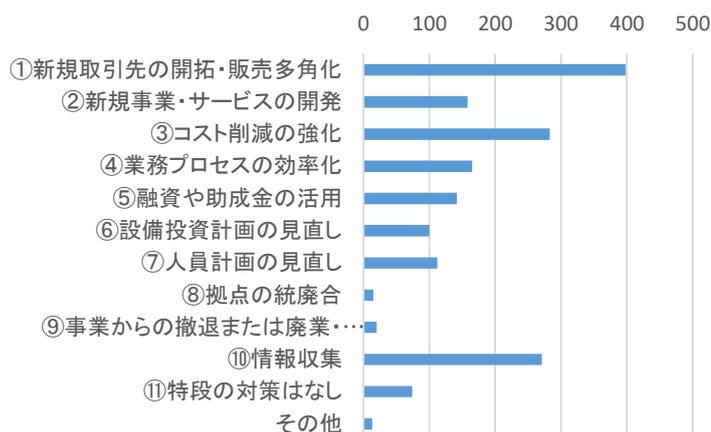
3. 影響内容



4. 米国関税対策(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第1回
①新規取引先の開拓・販売多角化	398
②新規事業・サービスの開発	158
③コスト削減の強化	283
④業務プロセスの効率化	165
⑤融資や助成金の活用	142
⑥設備投資計画の見直し	100
⑦人員計画の見直し	112
⑧拠点の統廃合	15
⑨事業からの撤退または廃業・売却	20
⑩情報収集	271
⑪特段の対策はなし	74
その他	13

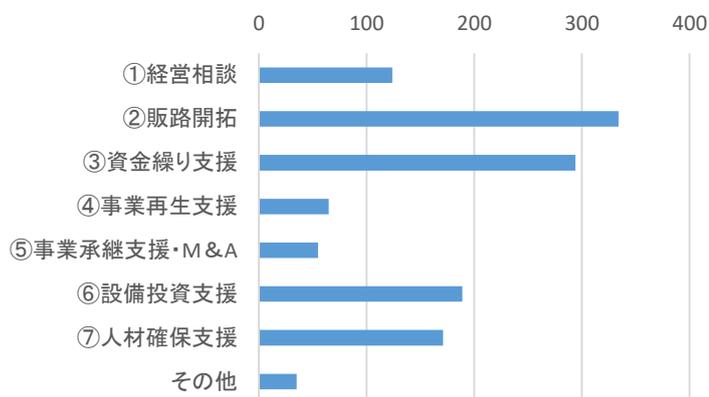
4. 米国関税対策



5. 必要とする支援策(複数回答)(1.で①②と回答した方)

	第1回
①経営相談	124
②販路開拓	334
③資金繰り支援	294
④事業再生支援	65
⑤事業承継支援・M&A	55
⑥設備投資支援	189
⑦人材確保支援	171
その他	35

5. 必要とする支援策

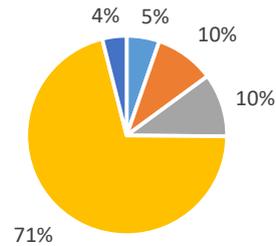


【日産自動車生産縮小について】

6. 日産との取引有無

	第1回
①直接取引がある	93
②間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)	169
③間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降)	181
④取引はない	1250
⑤わからない	69

6. 日産との取引有無

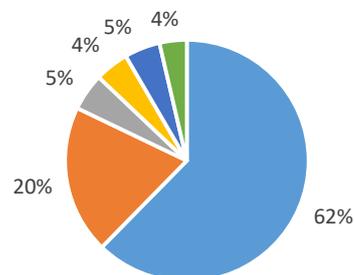


- ①直接取引がある
- ②間接取引がある(Tier1と取引を行うTier2)
- ③間接取引がある(Tier2と取引を行うTier3以降)
- ④取引はない
- ⑤わからない

7. 日産自動車売上割合(6.で①②③と回答した)

	第1回
①10%未満	276
②10%～30%未満	88
③30%～50%未満	22
④50%～70%未満	20
⑤70%以上	21
⑥わからない	16

7. 日産自動車売上割合

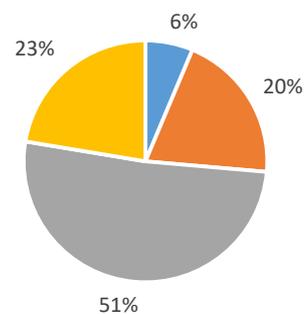


- ①10%未満
- ②10%～30%未満
- ③30%～50%未満
- ④50%～70%未満
- ⑤70%以上
- ⑥わからない

8. 日産の生産縮小による影響

	第1回
①現時点で影響が出ている	111
②今後影響が出る可能性あり	354
③今後も影響は想定されない	903
④わからない	394

8. 日産の生産縮小による影響

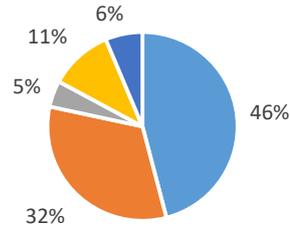


- ①現時点で影響が出ている
- ②今後影響が出る可能性あり
- ③今後も影響は想定されない
- ④わからない

9. 売上前期比較(8.で①と回答した方)

	第1回
①売上高10%未満減少	51
②売上高10%～30%未満減少	36
③売上高30%～50%未満減少	5
④売上高50%以上減少	12
⑤わからない	7

9. 売上前期比較



- ①売上高10%未満減少
- ②売上高10%～30%未満減少
- ③売上高30%～50%未満減少
- ④売上高50%以上減少
- ⑤わからない

10. 影響内容(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
①売上減少	414
②取引先からの要請(コストダウン要求)	92
③資金繰りの悪化	75
④経営不振	47
⑤人員削減	28
その他	38

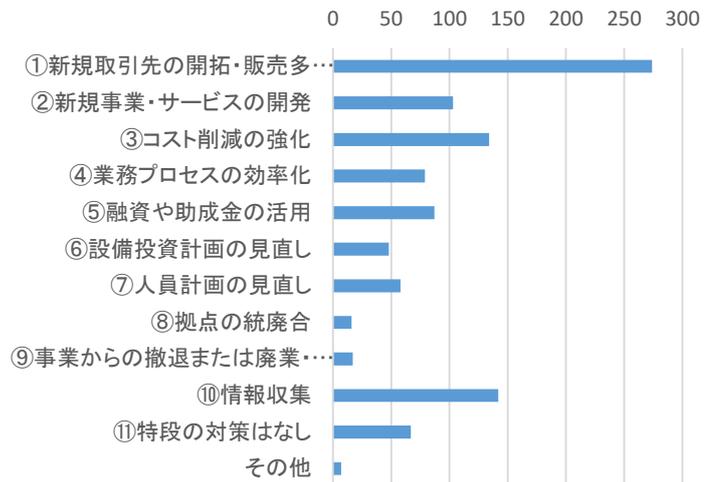
10. 影響内容



11. 日産対策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
①新規取引先の開拓・販売多角化	274
②新規事業・サービスの開発	103
③コスト削減の強化	134
④業務プロセスの効率化	79
⑤融資や助成金の活用	87
⑥設備投資計画の見直し	48
⑦人員計画の見直し	58
⑧拠点の統廃合	16
⑨事業からの撤退または廃業・売却	17
⑩情報収集	142
⑪特段の対策はなし	67
その他	7

11. 日産対策



12. 必要な支援策(複数回答)(8.で①②と回答した方)

	第1回
①経営相談	81
②販路開拓	233
③資金繰り支援	170
④事業再生支援	47
⑤事業承継支援・M&A	30
⑥設備投資支援	100
⑦人材確保支援	87
その他	15

12. 必要な支援策

